



一橋大学



Global
COE
Hi-Stat

最低賃金の貧困対策 としての有効性

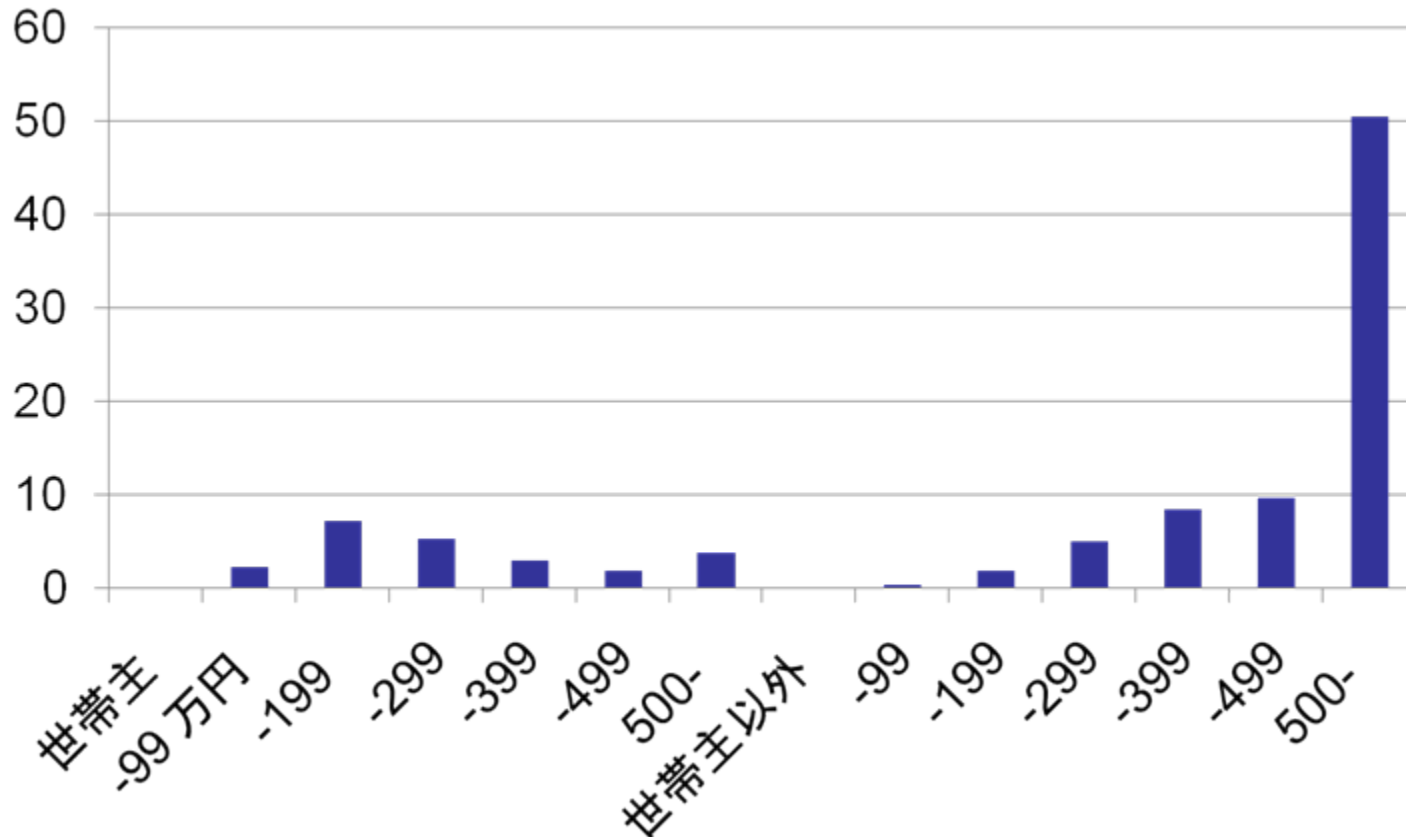
一橋大学 川口大司

2009年 12月2日
貧困にどう立ち向かうか
— 一橋エコノミストの提言 —

最低賃金をめぐる状況

- 格差の拡大・貧困問題が注目を集め、その是正策として最低賃金に期待が寄せられている。
 - 最低賃金（平成21年度）
東京：791円、青森：633円、沖縄：629円
⇒2008年7月1日施行の新最低賃金法
- しかし…
- 最低賃金が貧困対策として適切でない可能性
 - 最低賃金労働者は貧困世帯の世帯主か？
 - 最低賃金引き上げの雇用への影響は？

最低賃金労働者の世帯所得は？



川口・森(2009)より。2002年就業構造基本調査より筆者計算。

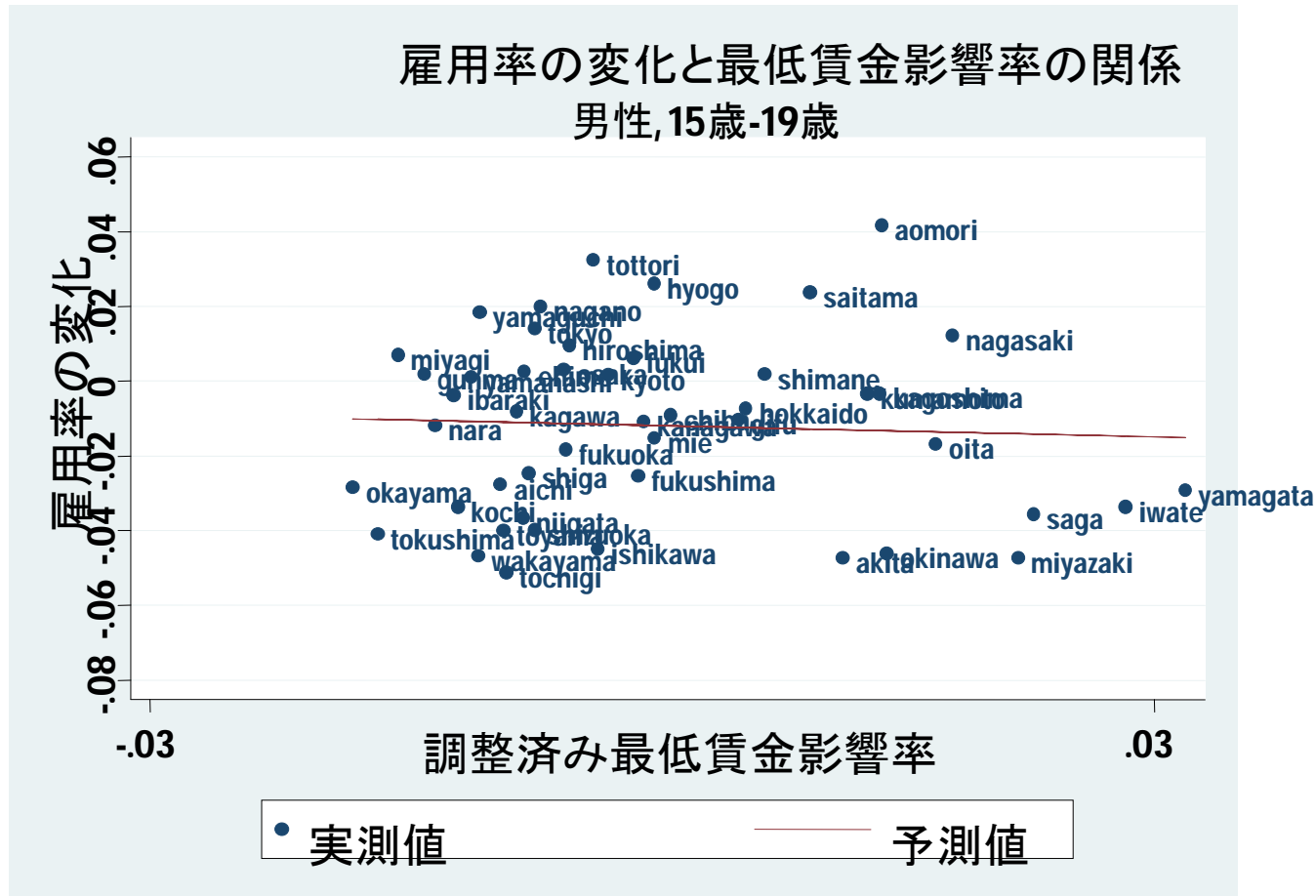
最低賃金と雇用

- 最低賃金の上昇は、機械化の促進や新規出店の抑制を通じて、雇用を抑制するかもしれない。

最低賃金と雇用の統計分析

- 最低賃金が上がった時にどれだけの割合の人が影響を受けるか？
例： 1997年から2002年に最低賃金が600円から700円に上がると、1997年時点で700円未満で働いていた人々は影響を受ける。
- 就業者数／人口(就業率)を雇用の指標とする。

最低賃金と雇用



最低賃金と雇用

雇用率の変化と最低賃金影響率の関係
女性, 15歳-19歳



まとめ

- 最低賃金労働者は必ずしも貧困世帯の世帯主ではない。
- 最低賃金の上昇は若年層・既婚中高年女性の雇用を減少させる。
- 800円の全国統一最低賃金は地方の雇用を減らす可能性が高い。
- 最低賃金以外のより有効な貧困対策を考える必要がある。